



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長 (氏名) 松本 真澄

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-5757-8030

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	69,694	11.4	2,577	—	2,550	—	1,244	—
24年3月期第2四半期	62,587	△3.8	△237	—	△780	—	△903	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 689百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,680百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.32	—
24年3月期第2四半期	△11.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	191,132	99,810	51.4	1,209.62
24年3月期	189,165	99,433	51.7	1,204.93

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 98,259百万円 24年3月期 97,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,800	5.7	3,800	333.1	3,200	—	1,400	—	17.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（その他）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は[添付資料]4ページ「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	84,476,500 株	24年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,244,897 株	24年3月期	3,244,814 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	81,231,651 株	24年3月期2Q	80,571,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(5) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向であった景気が、世界経済の減速等によって弱めの動きに転じました。先行きについても、世界経済のさらなる下振れ等景気を下押しするリスクもあり不透明な状況が続いております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、前年度の東日本大震災の影響による大きな落ち込みからの反動もあり、国内線・国際線ともに対前年同期比で増加となりました。一方で、国際線航空旅客動向の先行きは、尖閣諸島問題の影響等が懸念されます。また、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）参入等による競争の激化、更には、空港経営の徹底的な効率化や空港施設の集客力、収益力の強化等を目指した空港経営改革の推進の動きなど、航空業界はより一層のコスト競争力強化や環境の変化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、当社グループは航空業界の一員として環境の変化に対応するため、空室対策及び飲食事業対策、ターミナル等事業運営コストの見直し、新たな収益源の開拓を最重要課題として収支改善に取り組んでおります。本年4月には、空室対策及び新たな収益源の開拓策の一環としてコンパクトホテル「ファーストキャビン羽田ターミナル1」をオープンし、高い宿泊客室稼働率を維持いたしました。また、飲食事業についても食材仕入れや店舗運営方法の見直しを図り、収支改善に向けた取組みを推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年度の震災の影響からの回復による航空旅客数の増加や前年度に実施した羽田空港国内線第1旅客ターミナルビル・リニューアル計画の一環である商業活性化策等により、営業収益は696億9千4百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業損益は、コスト削減の取組みに加え減価償却費が逦減したこと等により、25億7千7百万円の利益（前年同期は2億3千7百万円の損失）、経常損益は25億5千万円の利益（前年同期は7億8千万円の損失）、四半期純損益は12億4千4百万円の利益（前年同期は9億3百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室の貸室返却が影響し、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、東日本大震災の影響等により減少していた航空旅客数の回復傾向が続いたことにより、国内線施設利用料収入が増加し、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、航空旅客数の回復に伴う駐車場収入やエアポートラウンジ収入の増加及び第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル「ファーストキャビン羽田ターミナル1」の新規オープン等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は226億4百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は、前年同期計上の第1旅客ターミナルビルの改修工事に伴う修繕費の減少や減価償却費の逦減等により、20億8百万円（前年同期比476.8%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内における新規直営店舗展開や羽田空港オリジナル商品の発売等で販売促進を図ったことにより、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、成田空港における店舗のリニューアルやオリジナルキャンペーン等の積極的な営業施策及び関西空港における新規直営店舗展開等により、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビル店舗や他空港への卸売の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は409億1千3百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は25億1千3百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(飲 食 業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、新規店舗展開、顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等による外国航空会社の減便が回復したこと等が増収要因となり、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジの運營業務受託の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 85億9千2百万円（前年同期比 12.2%増）、営業損益は 1億9百万円の利益（前年同期は 5億1千6百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、減価償却に伴う有形固定資産の減少があったものの、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ 19億6千7百万円増加し、1,911億3千2百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 15億9千万円増加し、913億2千1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 3億7千6百万円増加し、998億1千万円となりました。

この結果、自己資本比率は 51.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は国際線航空旅客数が予想を上回り堅調に推移したこと、利益は上期に予定しておりました設備投資計画の一部が下期に先送りされたこと、また、持分法投資損失が予想を下回ったこと等により、当初予想を上回りました。

一方で、下期については、尖閣諸島問題に起因する業績への影響及び設備投資計画の上半期からの一部先送りに伴う費用の増加等を見込んでおります。その結果、通期の連結業績予想は概ね当初の予想通りになると見込んでおります。

平成24年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、以下の通り一部修正いたします。なお、個別業績予想につきましても、以下の通り修正いたします。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
前回発表予想 (A)	135,000	3,800	3,000	1,400	17円23銭
今回修正予想 (B)	136,800	3,800	3,200	1,400	17円23銭
増減額 (B-A)	1,800	0	200	0	—
増減率 (%)	1.3	0.0	6.7	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	129,391	877	176	△2,614	△32円32銭

(参考)

平成25年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	経常損益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
前回発表予想（A）	110,900	2,300	1,300	16円00銭
今回修正予想（B）	111,700	2,400	1,400	17円23銭
増減額（B－A）	800	100	100	－
増減率（％）	0.7	4.3	7.7	－
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	106,764	△321	△1,086	△13円43銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 34百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,886	18,521
売掛金	9,532	9,791
商品及び製品	3,288	4,287
原材料及び貯蔵品	155	158
繰延税金資産	1,283	1,287
その他	1,653	3,081
貸倒引当金	△38	△14
流動資産合計	36,760	37,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,735	264,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,293	△160,636
建物及び構築物（純額）	106,442	103,453
機械装置及び運搬具	10,408	10,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,181	△8,052
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	2,195
土地	10,476	10,476
リース資産	2,525	2,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△587	△802
リース資産（純額）	1,937	1,732
建設仮勘定	3,107	3,821
その他	23,925	24,100
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,203	△19,691
その他（純額）	4,721	4,408
有形固定資産合計	127,912	126,088
無形固定資産	2,303	2,079
投資その他の資産		
投資有価証券	6,954	10,120
長期貸付金	6,315	6,671
繰延税金資産	6,615	6,573
その他	2,322	2,485
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	22,188	25,850
固定資産合計	152,404	154,019
資産合計	189,165	191,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,203	4,990
短期借入金	9,612	10,112
未払法人税等	422	1,202
賞与引当金	800	948
役員賞与引当金	—	65
資産除去債務	178	140
その他	10,767	11,069
流動負債合計	26,985	28,529
固定負債		
長期借入金	50,924	51,560
退職給付引当金	4,863	4,699
リース債務	2,186	1,860
資産除去債務	277	440
その他	4,494	4,231
固定負債合計	62,745	62,792
負債合計	89,731	91,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	63,818	64,779
自己株式	△3,238	△3,238
株主資本合計	99,379	100,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	898
繰延ヘッジ損益	△2,503	△2,979
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益累計額合計	△1,500	△2,080
少数株主持分	1,555	1,551
純資産合計	99,433	99,810
負債純資産合計	189,165	191,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
家賃収入	7,129	6,906
施設利用料収入	7,608	7,885
その他の収入	6,851	7,247
商品売上高	34,605	40,521
飲食売上高	6,391	7,133
営業収益合計	62,587	69,694
売上原価		
商品売上原価	26,154	30,165
飲食売上原価	4,193	4,411
売上原価合計	30,348	34,576
営業総利益	32,239	35,117
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,595	3,643
賞与引当金繰入額	788	909
役員賞与引当金繰入額	—	65
退職給付費用	463	436
賃借料	3,819	4,324
業務委託費	6,396	6,924
減価償却費	6,685	6,341
その他の経費	10,726	9,894
販売費及び一般管理費合計	32,476	32,540
営業利益又は営業損失 (△)	△237	2,577
営業外収益		
受取利息	152	152
受取配当金	44	80
工事負担金	17	200
雑収入	562	515
営業外収益合計	776	948
営業外費用		
支払利息	553	510
持分法による投資損失	715	398
雑支出	50	66
営業外費用合計	1,319	975
経常利益又は経常損失 (△)	△780	2,550

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	119
災害による損失	46	—
特別損失合計	46	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△800	2, 431
法人税等	159	1, 160
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△960	1, 270
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△57	26
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△903	1, 244

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△960	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△107
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△676	△475
その他の包括利益合計	△719	△581
四半期包括利益	△1,680	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,622	665
少数株主に係る四半期包括利益	△57	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,090	34,695	6,801	62,587	—	62,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	258	856	2,124	(2,124)	—
計	22,101	34,953	7,658	64,712	(2,124)	62,587
セグメント利益又は損失(△)	348	2,005	△516	1,837	(2,074)	△237

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 2,075百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,563	40,590	7,540	69,694	—	69,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,041	322	1,052	2,416	(2,416)	—
計	22,604	40,913	8,592	72,110	(2,416)	69,694
セグメント利益	2,008	2,513	109	4,632	(2,054)	2,577

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用 2,055百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ施設管理運営業で24百万円、物品販売業で9百万円増加しております。